

市内中小企業動向調査報告

(令和5年4月～6月期)

調査の概要

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 1 調査期間 | 令和5年4月～6月(年4回実施 令和5年度第1四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和5年7月3日(月) |

概況

**非製造業において、今期景況感(前年同期比)に改善の動きが見られた。
また来期、来々期の見通しについても緩やかに持ち直している。**

令和5年4月～6月の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業389社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より8ポイント減少の(-)28となった。また、「受注額」DIは19ポイント減少の(-)31、「生産・売上額」DI(前年同期比)は14ポイント減少の(-)27となるなど、前回よりも悪化している。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント増加の(-)13となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント減少の(-)15、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント増加の(-)12となるなど、持ち直しの動きが見られた前回とほぼ同水準であった。

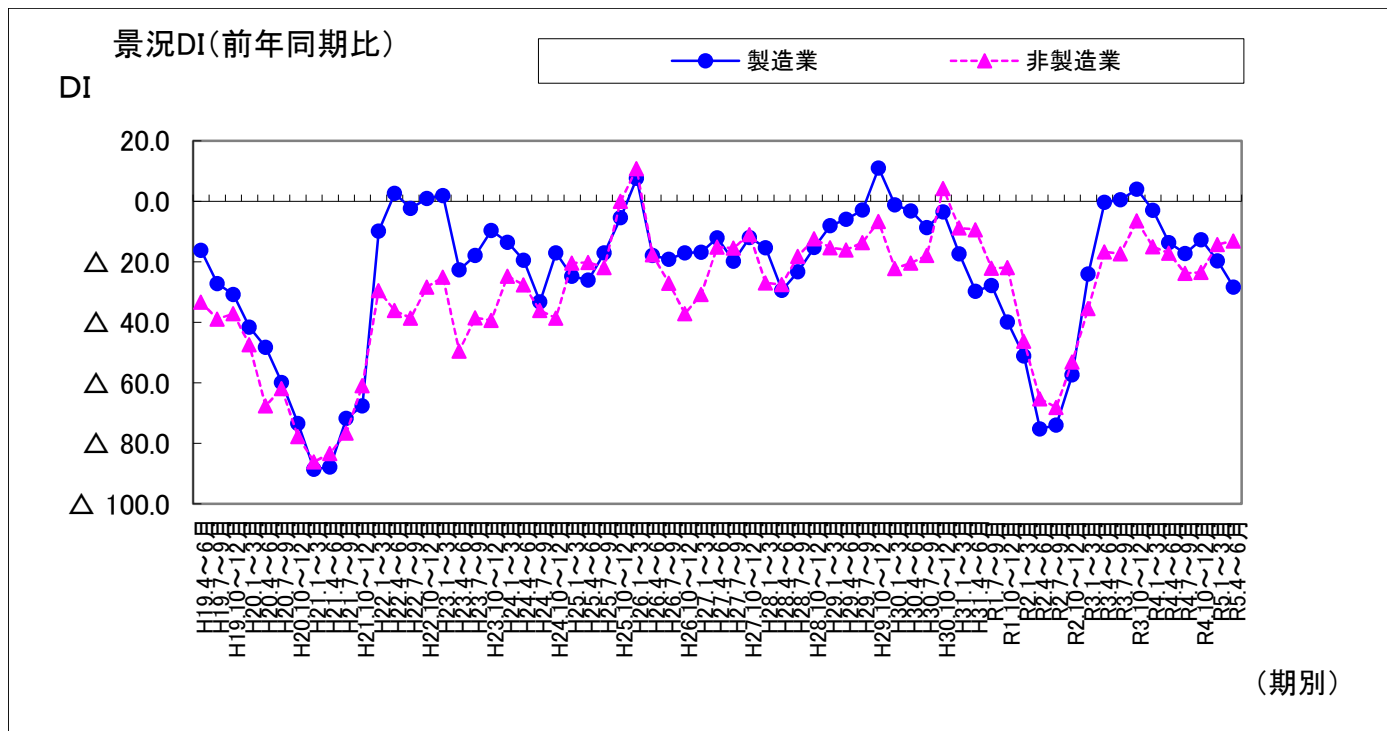
新型コロナウイルス感染症の抑制と社会経済活動の両立が進んだことから、製造業の「来期の見通し(令和5年7月～9月期)」DI(前年同期比)は1ポイント減少の(-)20、「来々期の見通し(令和5年10月～12月期)」DI(前年同期比)は増減なしの(-)19、また非製造業の「来期の見通し(令和5年7月～9月期)」DI(前年同期比)は5ポイント増加の(-)13、「来々期の見通し(令和5年10月～12月期)」DI(前年同期比)は9ポイント増加の(-)8となり、非製造業において緩やかに持ち直している。ただし、今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」や「原油価格」の上昇、「内需の動向」が依然として高い水準で推移しているため、引き続き注視する必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

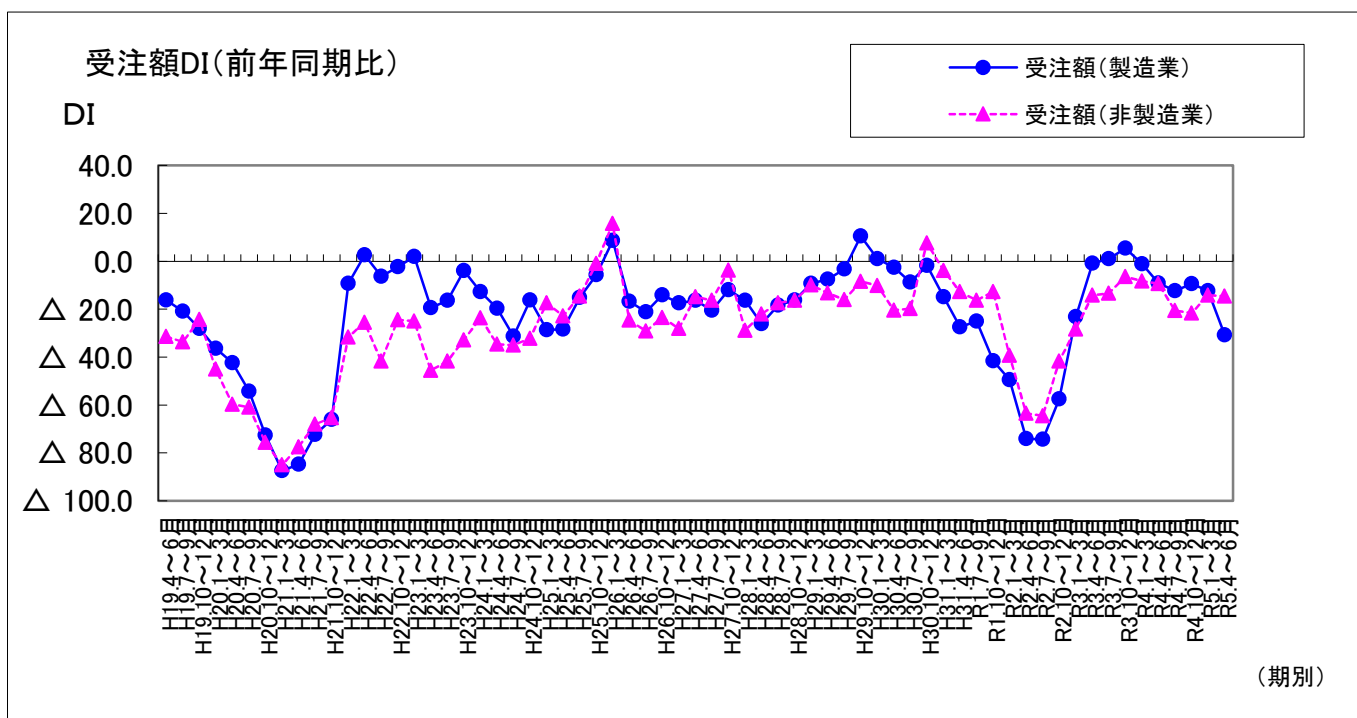
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は前回調査より8ポイント減少の（-）28となった。
 非製造業の「景況」DI（前年同期比）は前回調査より1ポイント増加の（-）13となった。



受注額 DI

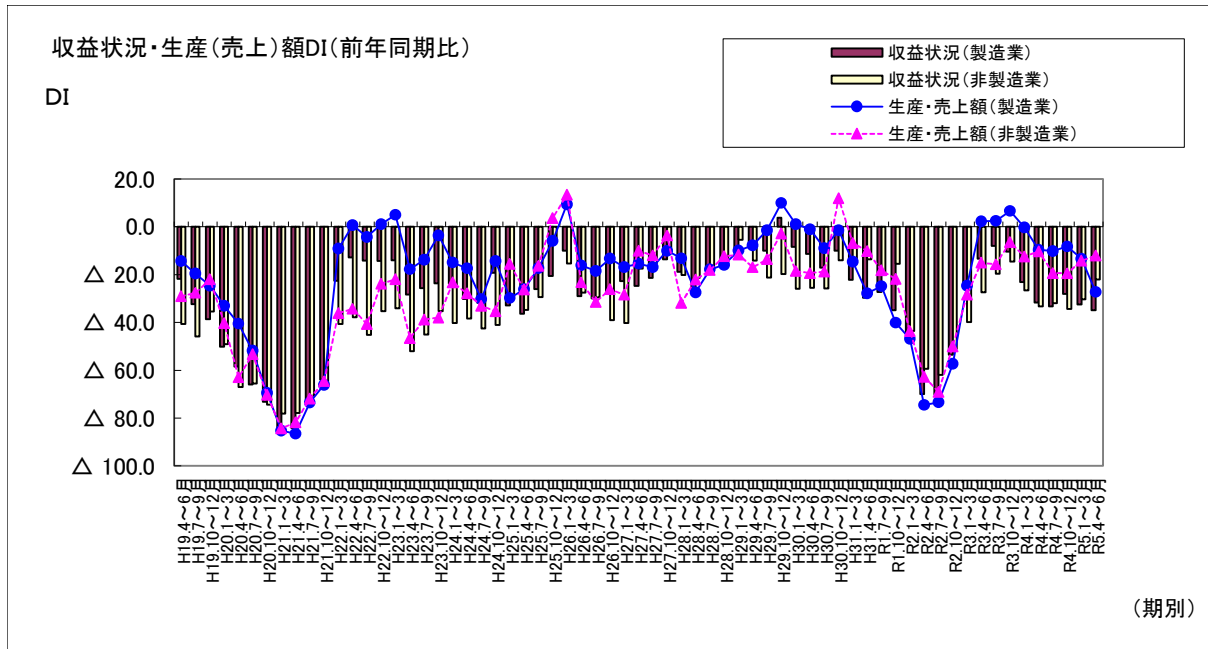
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より19ポイント減少の（-）31となった。
 非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より1ポイント減少の（-）15となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、14ポイント減少の（-）27となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、3ポイント減少の（-）35となった。

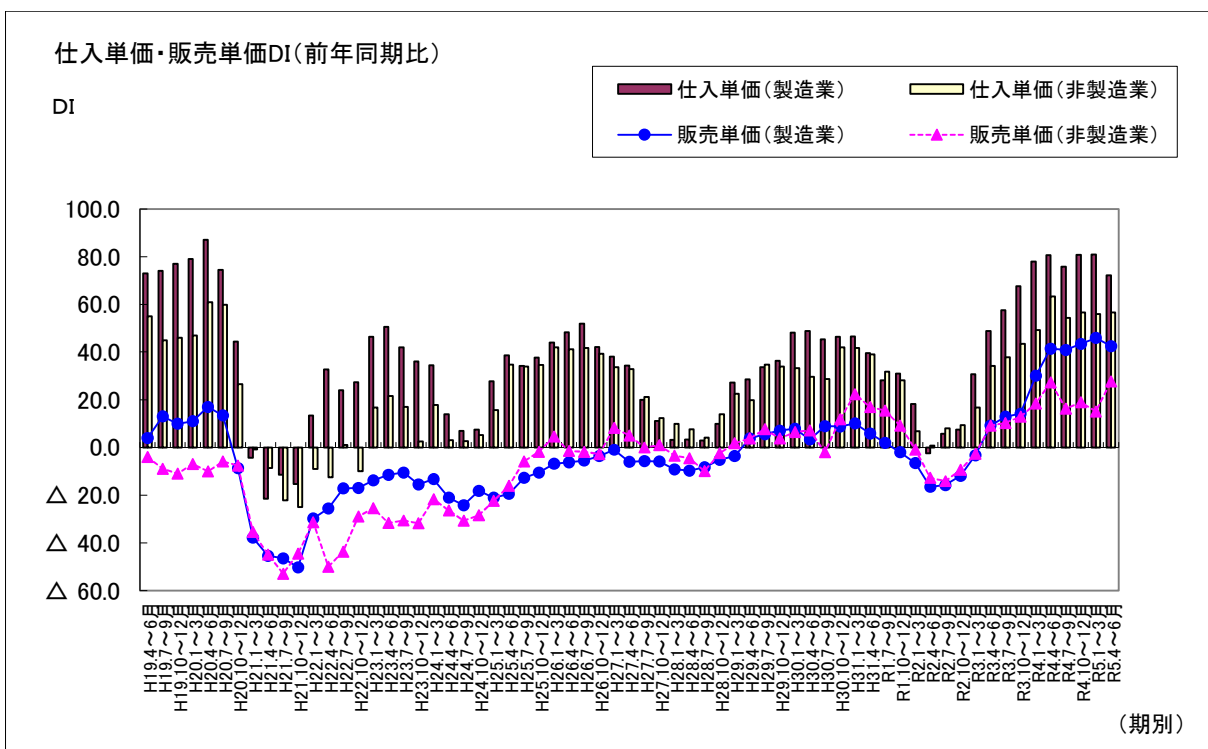
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、2ポイント増加の（-）12となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、8ポイント増加の（-）22となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

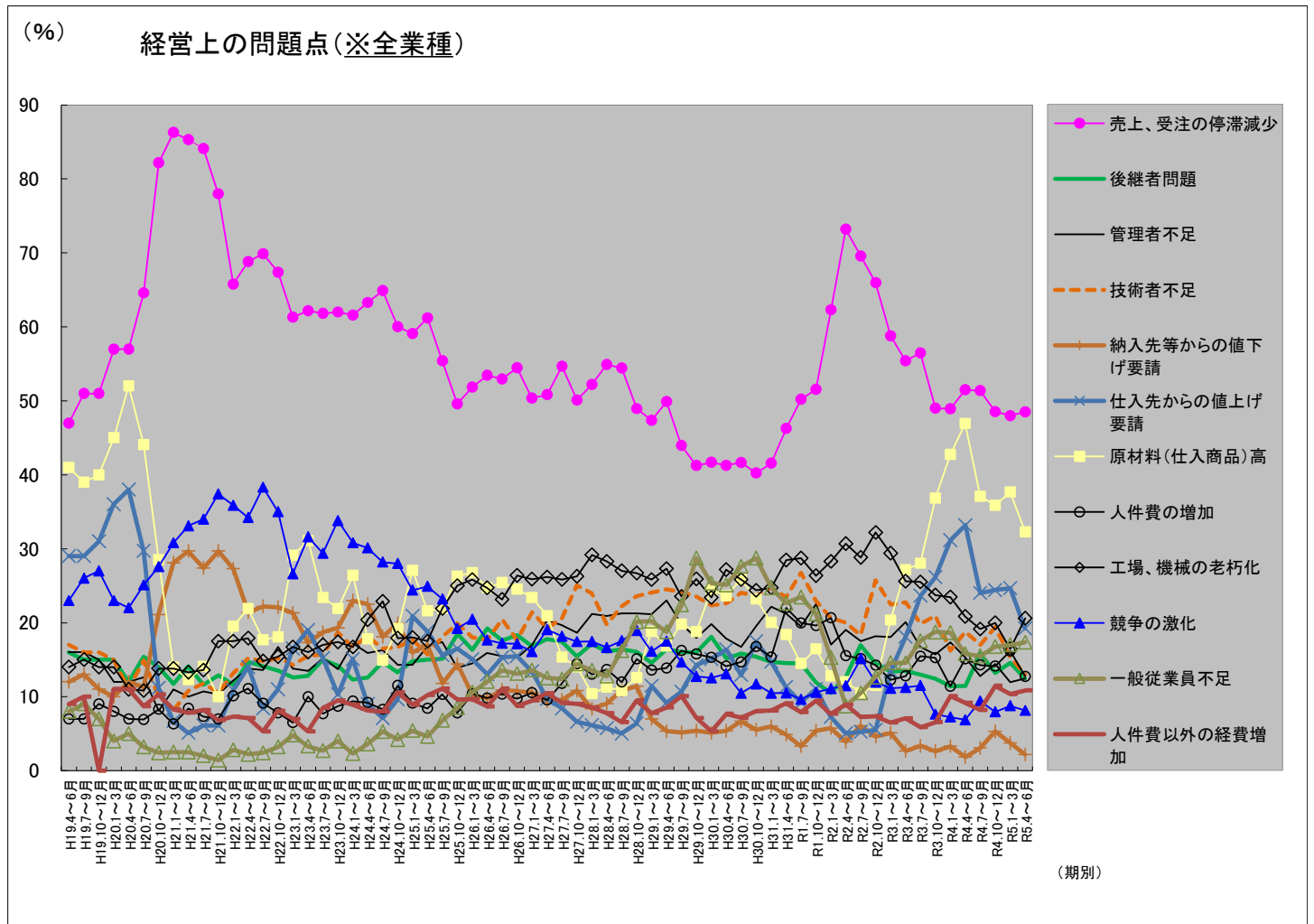
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、4ポイント減少の（+）42となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は9ポイント減少の（+）72となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については13ポイント増加の（+）28、「仕入単価」DI（前年同期比）は1ポイント増加の（+）57となった。



◆「経営上の問題点」について

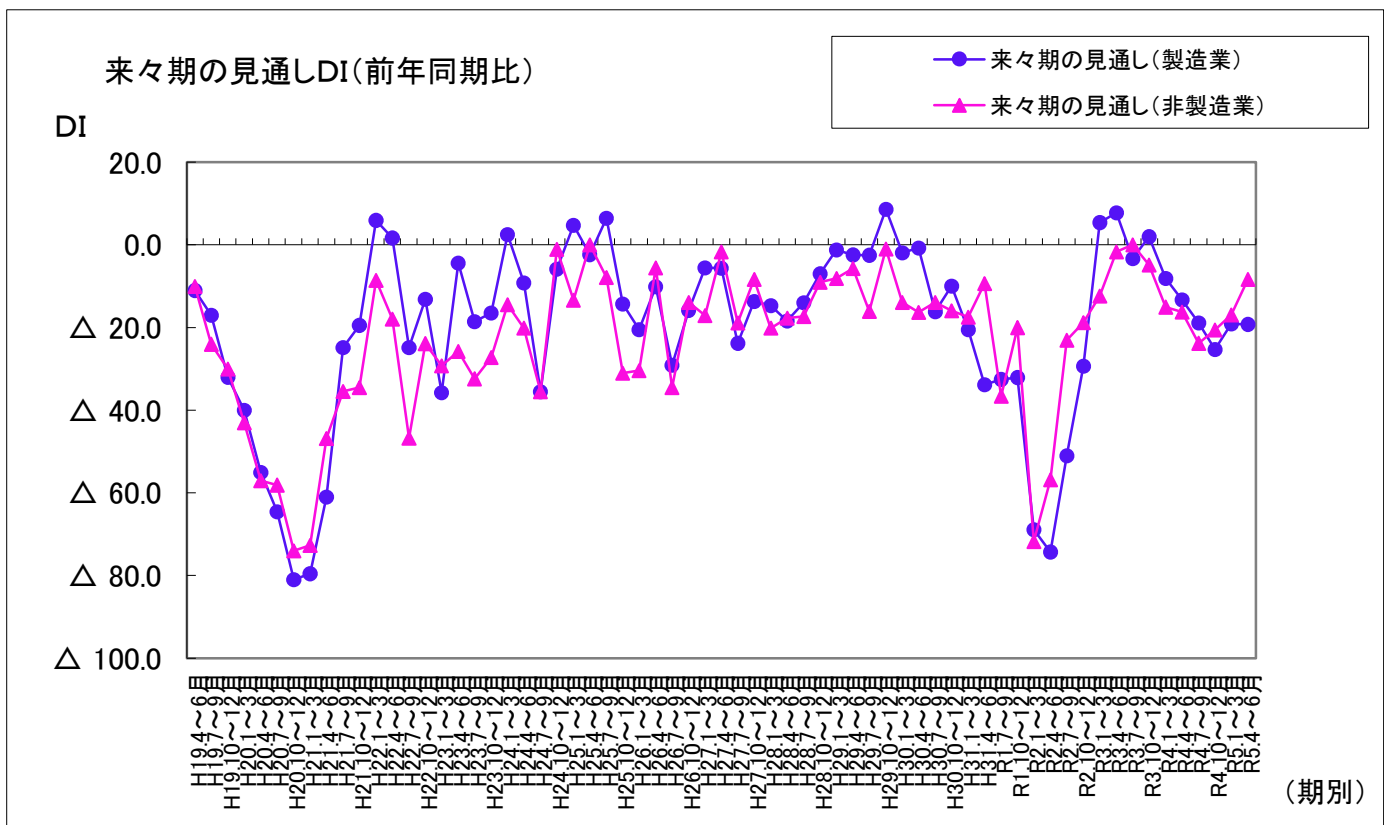
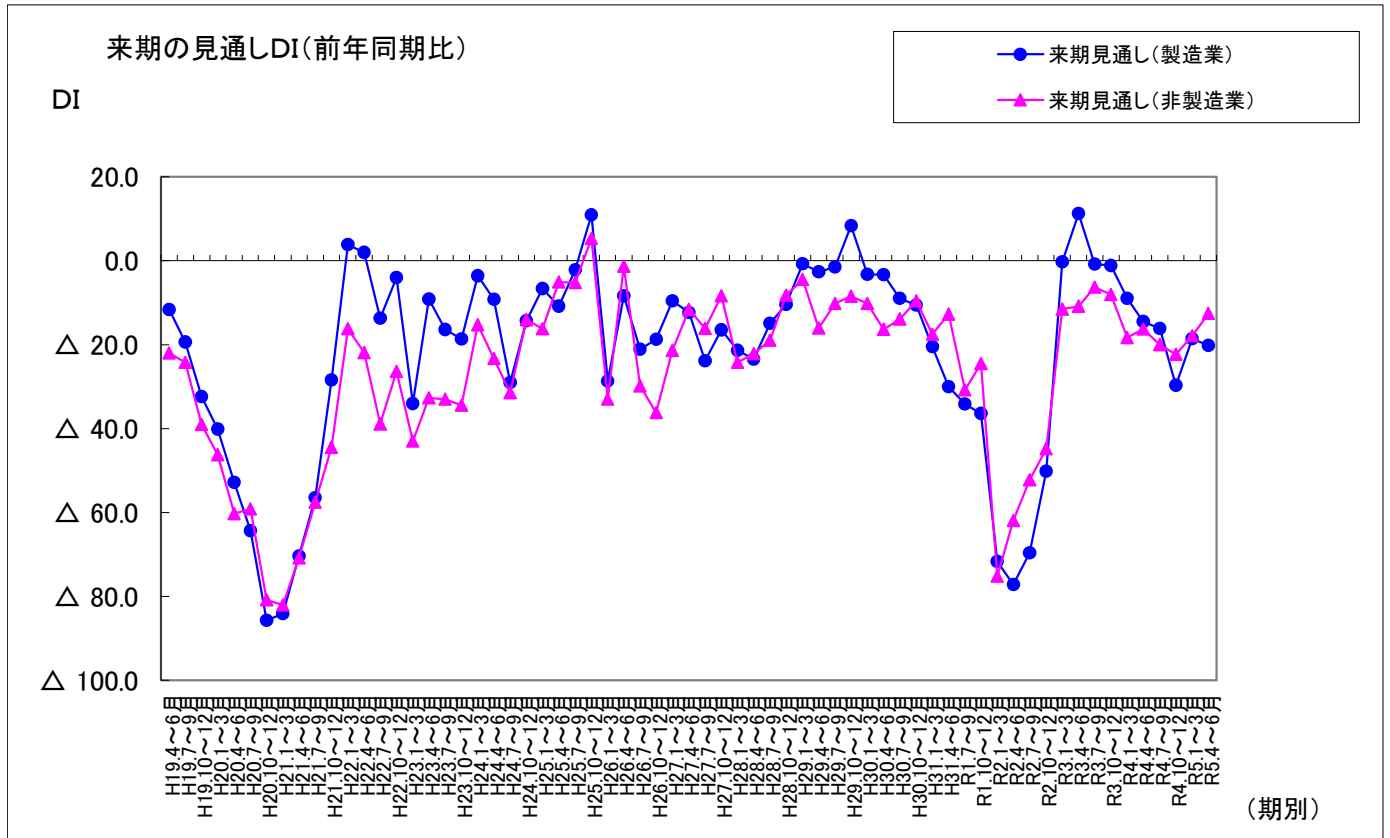
「売上、受注の停滞減少」が49%（前回より1%増加）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が32%（前回より6%減少）、「工場、機械の老朽化」が21%（前回より5%増加）と続いた。



◆「見通し」について

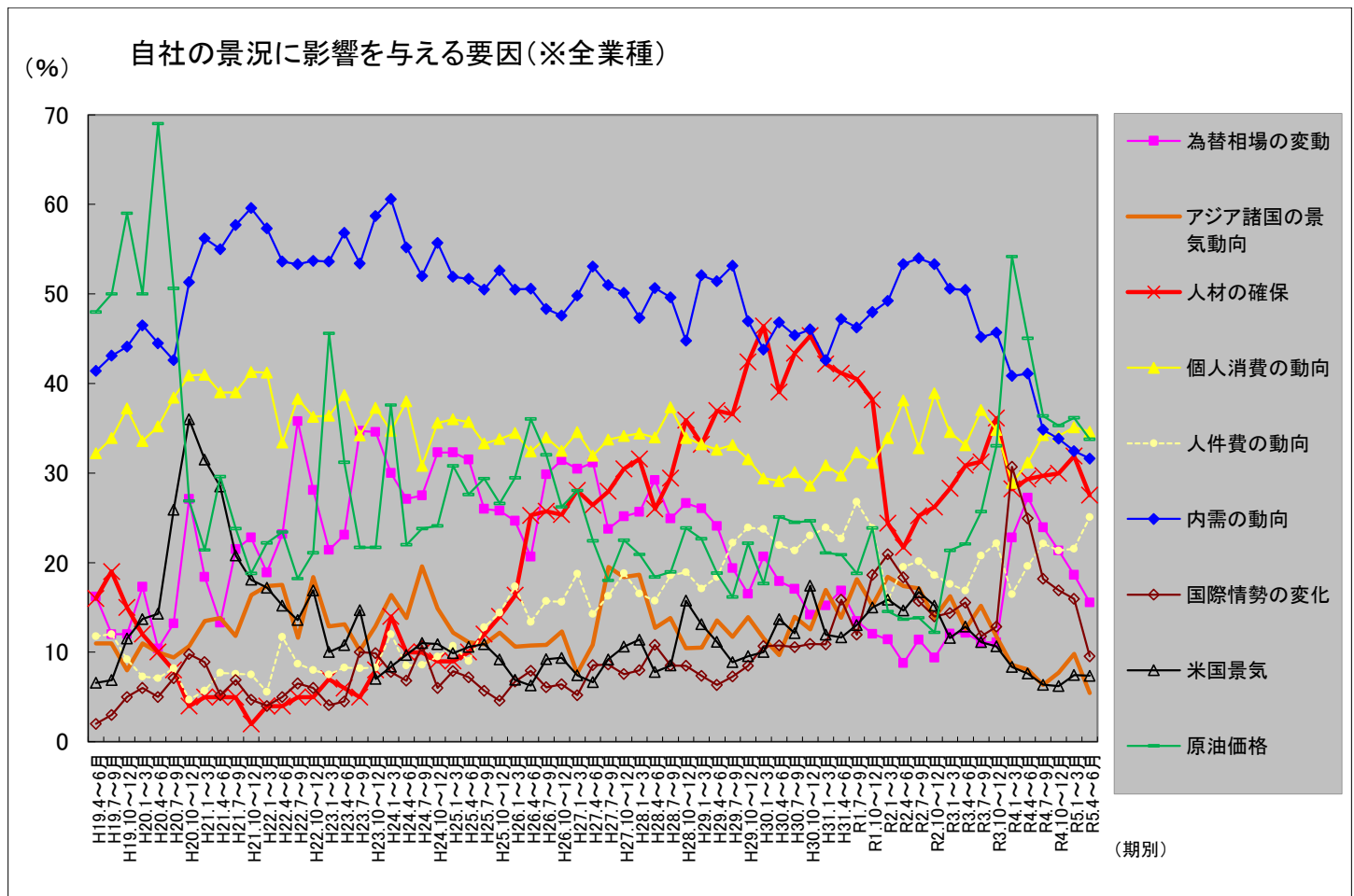
製造業の「来期の見通し（令和5年7月～9月期）」DI（前年同期比）は1ポイント減少の（-）20、「来々期の見通し（令和5年10月～12月期）」DI（前年同期比）は増減なしの（-）19となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和5年7月～9月期）」DI（前年同期比）は5ポイント増加の（-）13、「来々期の見通し（令和5年10月～12月期）」DI（前年同期比）は9ポイント増加の（-）8となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

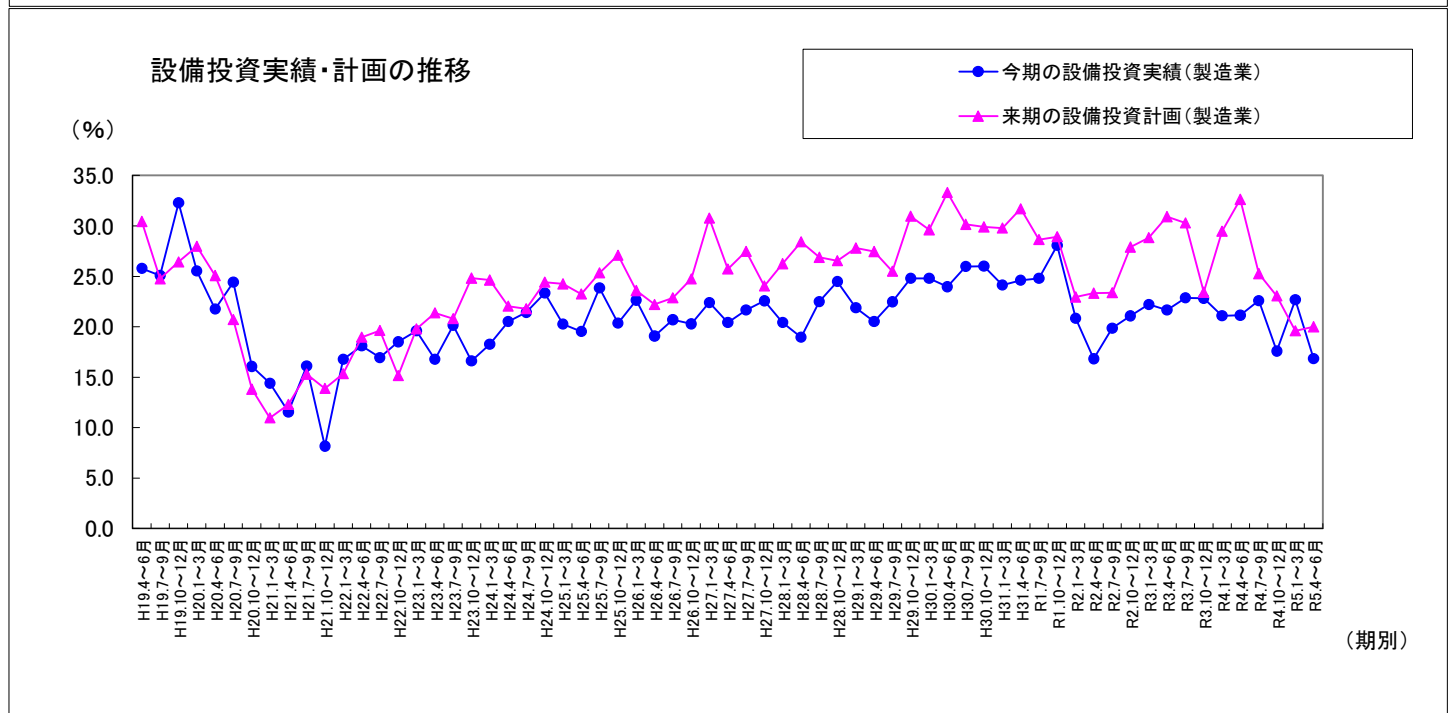
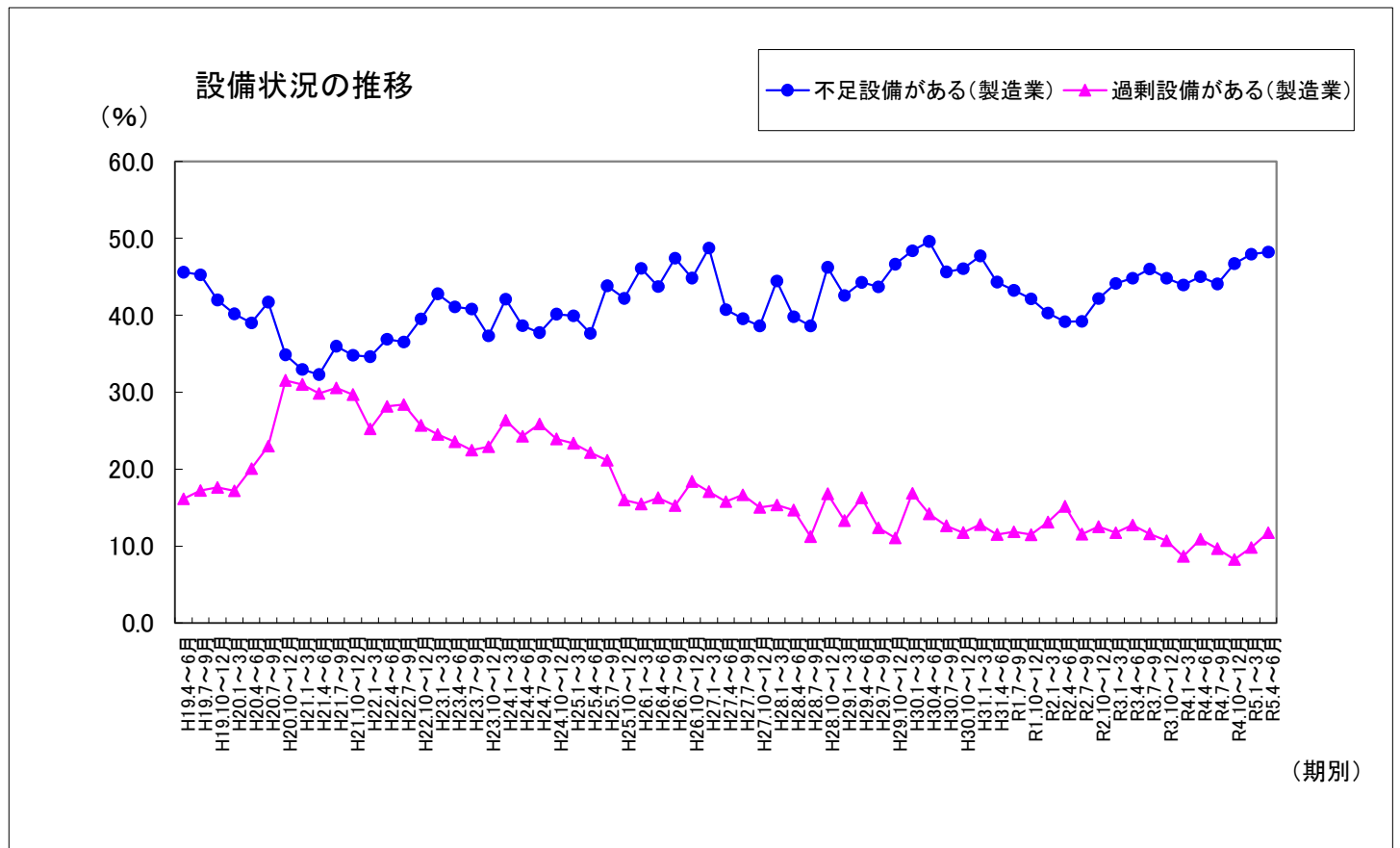
今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が35%（前回と増減なし）と最も高く、「原油価格」が34%（前回より2%減少）、「内需の動向」（前回と増減なし）が32%と続いた。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は48%(前回と増減なし)、「今期(令和5年4月～6月)に実績がある」と回答した企業は17%(前回より6%減少)、「来期以降(令和5年7月～12月)に投資計画がある」と回答した企業は20%(前回と増減なし)となった。

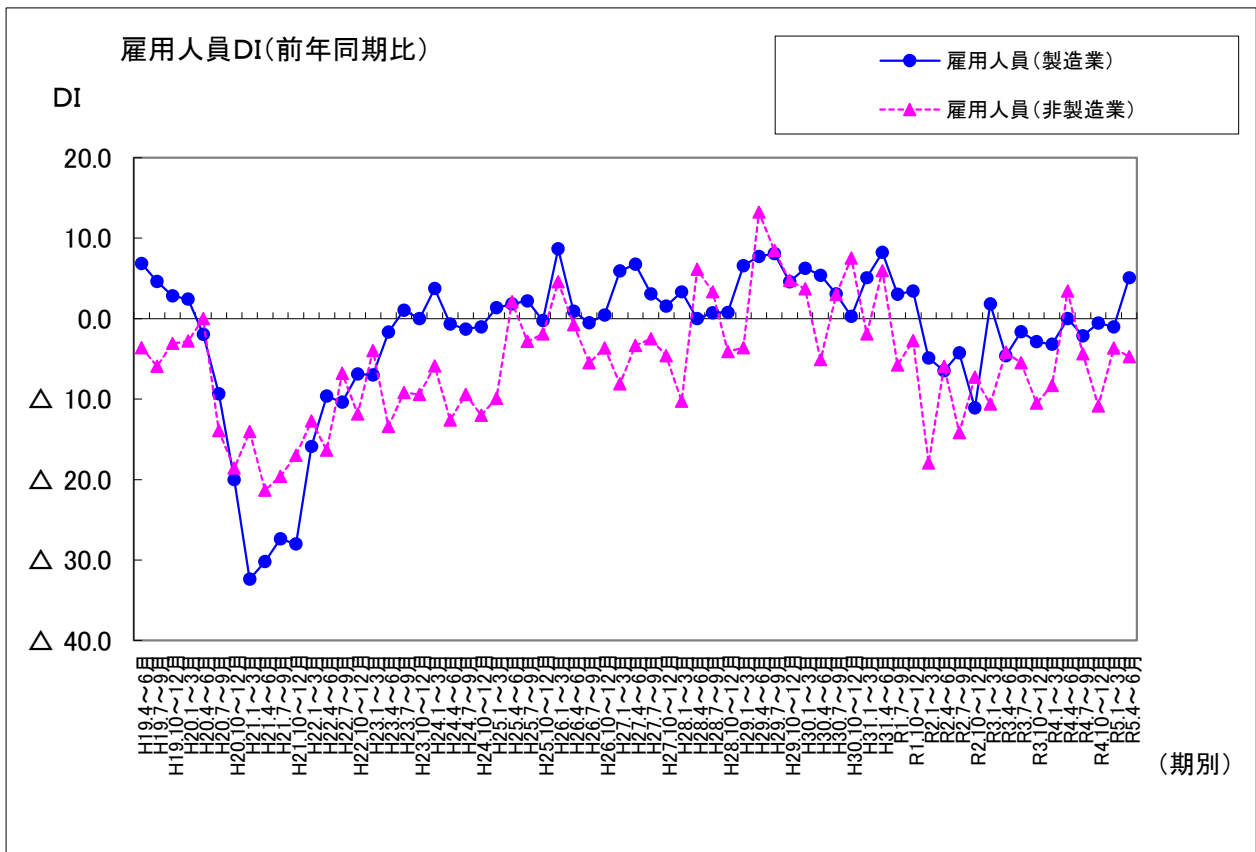
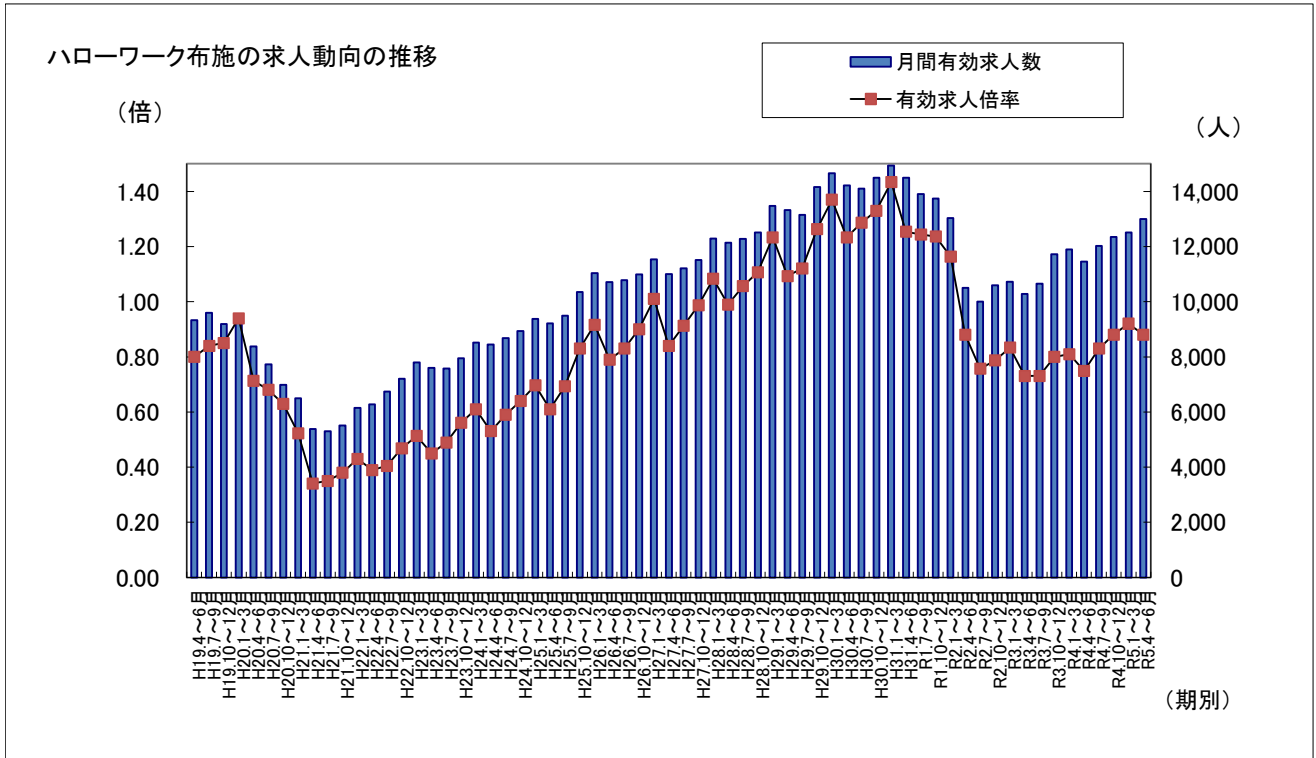
なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が51%(前回より8%減少)、「増産又は売上能力の拡充」が45%(前回より7%増加)、「生産性の向上」が40%(前回より3%減少)となった。



◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和5年4月～6月期の3ヶ月平均は0.88となり、前期（令和5年1月～3月）の3ヶ月平均（0.92）より0.04悪化した。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より6ポイント改善の（+）5、非製造業は前回調査時より1ポイント悪化の（-）5となった。



【特設項目】◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

(1) 前年同期比（令和4年4～6月）の売上の増減率

製造業	前年同期比 (令和4年4～6月)
売上が増加した	18%
特に変化なし	39%
0%～20%程度売上が減少した	29%
20%～50%程度売上が減少した	10%
50%以上売上が減少した	5%

非製造業	前年同期比 (令和4年4～6月)
売上が増加した	15%
特に変化なし	51%
0%～20%程度売上が減少した	21%
20%～50%程度売上が減少した	12%
50%以上売上が減少した	2%

(2) コロナ前（令和元年4～6月）の売上の増減率

製造業	コロナ前との比較 (令和元年4～6月)
売上が増加した	18%
特に変化なし	37%
0%～20%程度売上が減少した	25%
20%～50%程度売上が減少した	14%
50%以上売上が減少した	6%

非製造業	コロナ前との比較 (令和元年4～6月)
売上が増加した	12%
特に変化なし	55%
0%～20%程度売上が減少した	18%
20%～50%程度売上が減少した	13%
50%以上売上が減少した	3%

【特設項目】◆価格転嫁の状況について

	全業種	製造業	非製造業
全てできている (100%)	9%	6%	12%
だいたいできている (80%~100%)	33%	36%	29%
多少できている (50%~80%)	28%	31%	24%
あまりできていない (20%~50%)	15%	14%	16%
ほとんどできていない (0%~20%)	8%	8%	8%
全くできていない (0%)	8%	6%	10%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	444	198	45%
建設業	140	32	23%
運輸業	50	9	18%
卸売業、小売業	337	57	17%
不動産業、物品賃貸業	158	35	22%
宿泊業、飲食サービス業	163	13	8%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	208	45	22%
総計	1,500	389	26%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課
〒577-8521

大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)

FAX : 06-4309-3846

E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp